

道州制に関する最近の動き

岡山県作成資料

- 平成22年 2月 道州制ビジョン懇談会を廃止
- 平成22年 6月 地域主権戦略大綱閣議決定
（「道州制」についての検討も射程に入れていく）

<参議院議員選挙マニフェスト>

- 民 主 党：道州制について記述なし
- 自由民主党：道州制基本法を早期に制定
- 公 明 党：3年を目途に「道州制基本法」を制定し、概ね10年後から「地域主権型道州制」に移行
- みんなの党：7年以内に「地域主権型道州制」に移行。内閣に道州制担当専任大臣を設置し、「道州制基本法」を11年度中に制定

- 平成23年 4月 日本経済団体連合会、経済同友会が、将来の道州制導入を念頭に置いた「東北復興院」等の設置を提言（東日本大震災復興構想会議）
- 平成23年 5月 超党派国会議員が「道州制懇話会」を設立
（国会議員：159名 知事：13名 指定都市市長：15名）
- 平成24年 1月 地方制度調査会が、大都市制度に関する議論を開始
- 平成24年 2月 全国知事会道州制特別委員会を廃止
（道州制は新設の「地方行政体制特別委員会」が所掌）
- 平成24年 3月 政党の動きが活発化
 - 大 阪 維 新：維新政治塾レジュメで「統治機構の見直し―道州制」を明記
 - みんなの党：「道州制への移行のための改革基本法案」を国会へ提出
 - 自由民主党：道州制推進本部が、道州制基本法案の骨子を提示
 - 公 明 党：道州制推進プロジェクトチームを設置
- 平成24年 4月 道州制推進知事・指定都市市長連合が発足
（知事：9名 指定都市市長：15名）
設立総会后、政党（民主、自民、公明、みんな）に対し、道州制推進法の早期制定等を求める要請活動
- 平成24年 5月 道州制推進知事・指定都市市長連合が、自由民主党、公明党、日本経済団体連合会と意見交換（石井共同代表ほか出席）
- 平成24年 6月 日本経済団体連合会、日本商工会議所、経済同友会が、「地域主権と道州制を推進する国民会議」を開催
 - ・政党（民主、自民、公明、みんな）の政策責任者の説明
 - ・アピール「道州制実現に向けた政治のリーダーシップを」を採択自由民主党：道州制推進本部が道州制基本法案（修正骨子案）を公表
- 平成24年 7月 道州制推進知事・指定都市市長連合第1回総会
（「地域主権型道州制の基本的な制度設計と実現に向けた工程」を決定）